

第 22 年度補強方針

<はじめに>

悲願の政権交代がなって 1 年。連合は与党となった民主党最大の支援組織として、政府各レベルと政策協議を行い、その中で働く者の視点で意見を反映し、政策を着実に実現させていくため、従来の“要請型”から、要求実現型へスタイルを変えてきている。加えて、政策実現に向けた労働運動の推進、強化も引き続き求められている。

こうした背景の中、連合大阪が結成 20 年を迎える年に開いた第 14 回定期大会(2009. 10. 23)で、私たちは第 21・22 年度の運動方針を確立した。その中で確認した運動の力点(要旨)は、以下の 3 点、

- (1) 仲間の拡大(組織拡大)と組織の強化をあらゆる角度から一体的に推進する。
- (2) 人として働きがいのもてる尊厳ある雇用を確保し、「ワーク・ライフ・バランス」など、働き方の改革を進めるための政策の実現にむけ取り組む。
- (3) 社会から見える、認知される、あてにされる運動・活動を推進する。

であった。

各々の課題について前半 1 年間の取り組みを検証し、経過報告の最後に「成果と課題」としてまとめた。それら課題認識に基づき、後半 22 年度にどういった運動展開をするか、私たちを取り巻く環境に対する認識を共有化するとともに、補強すべき運動方針を確認しあいたい。

私たちをめぐる経済情勢について、2008 年秋のリーマンショック以降大きく落ち込んだ日本経済であるが、世界的な景気刺激策、新興国の成長などを背景にした輸出の伸びなどで回復の兆しを見せているものの、デフレ経済から脱しきれず、最近の円独歩高、株安ともあいまって、二番底が懸念されるなど、景気の先行き見通しは極めて厳しいものとなっている。

近畿地域においても例外でなく、こうした情勢を抜本的に改善するためには緊急の経済対策を的確に講じていくとともに、勤労者の所得を増やし、消費行動を活発化させ、そのことによる力強い内需主導型経済へと転換することが引き続き求められている。

また、行き過ぎた規制緩和・市場万能主義優先の政策強行の爪痕は、政権交代が実現をした今も社会の多くの局面で解決されないまま残っている。特に労働という観点からも、格差の拡大・固定化、非正規労働者の増大、雇用の不安定化、社会的セーフティネットのほころびなど多くの課題があり、大阪においても例外ではない。

失業率は、全国平均に比して高く、非正規雇用率、若年者の未就職率も改善されていない。オール大阪で関係する多くのセクターが連携し、生活する上の基本である安定した雇用を実現していかなければならない。

さらに、広く勤労市民の生活を改善する政治について、私たちが支援する民主党については、第 22 回参議院選挙の総括を踏まえつつ、政権交代時に寄せられた国民の期待を今一

度かみしめて「国民の生活が第一」の原点に立ち返った政権運営が求められる。

その政権基盤を地域から支え、強化していく取り組みが、来春に行われる第17回統一地方選挙をはじめ、府内で執行される各級選挙である。構成組織、地域組織が一丸となって、連合大阪推薦候補者全員の必勝を勝ち取らなければならない。

加えて、地方自治のあり方については、劇場的な政治論議や地域政党の動向のみに目を奪われることなく、生活者にとって安心、安全で活気ある地域社会をどう作り上げていくかが重要な課題であり、強権的な政治手法を容認してはならない。連合大阪は、真の地方分権改革推進のため、民主党大阪府連とも連携、協議を深め、組合員のみならず広く大阪府民に対して、明確なスタンスを示していく必要がある。

連合大阪は、結成20年というひとつの画期を超えた。前記課題認識のもと、連合大阪運動の社会的価値を高めていかなければならない。そのためのひとつの営みとして、連合大阪として、社会的課題についてリーダーたちが胸襟を開いて論議を深める三役作業委員会の取り組みもスタートさせてきている。

連合の掲げる「希望と安心の社会作り」を大阪の地においても実現すべく、全組織が一丸となって運動の歩みを強めていくこととする。

<具体的な運動面での補強>

1. 仲間の拡大、中小労働運動の強化に向けて

(1) 組織委員会での「組織拡大部会」・「組織強化部会」という部会運営を改め、名称を「組織拡大委員会」とし、従前の取り組み経緯も踏まえつつ、以下の項目を検討課題として示し、運営を進める。

- ① 構成組織の進める組織拡大の支援、環境整備。
- ② 地域協と連携した組織拡大の推進。
- ③ 労働相談を通じた組織拡大の推進。
- ④ オルガナイザーの育成支援。
- ⑤ その他組織拡大に関係する件。

(2) 組織拡大部会のもとで展開した中小共闘・中小支援の活動は、別途専門委員会「中小支援委員会」を設置し、中小労組の課題の問題解決に取り組み、運動の充実を図る。

(3) 「わおん会員」の増員、ライフサポートセンターとの連携強化、各構成組織の相談員との連携充実、相談事例集の発行などに取り組む。

(4) 街頭相談会については本年の活動を通じて、相談対応についてはおおむね問題なく実施できることが確認できた。ただし、相談実施対象の地域住民への周知・広報活動の徹底をどうするかという課題を克服する必要がある。

大阪雇用対策会議や地域協議会とも連携して継続的に取り組みを続けていきたい。

(5) 「多発する労使紛争の相談解決能力養成講座」の名称を「連合大阪労働関係セミナー（仮称）」に変更し、テーマ設定についても少し範囲を広げて労働関係のセミナーとして取り組むこととする。

(6) 連合大阪安全衛生センターでは昨年に引き続き研修会を開催する。また、安全衛生問題については、職場見学・現場実習などの実施を検討する。

2. 地域活動の強化に向けて

(1) 連合大阪事務局との連携強化

地域組織と連合大阪事務局との連携をさらに強化し、かつ運営を効率化していく観点から、「地域専従者会議」として別立てに運営するのではなく、企画会議の構成を、副事務局長に地域専従者を加えることし地域との連携強化の役割を持たせる。

3. 社会的影響力強化に向けて

(1) 「連合大阪の日」行動については、21年度に引き続き地域協議会への合流をはかり、「希望と安心の社会づくりキャンペーン」を中心に行動を進める。

(2) 連合大阪としての、自治体・NPO、自治会等との幅広い連携による環境活動、また地域協議会での環境活動のあり方、可能性について検討し、実施する。

4. 政策活動の強化に向けて

(1) 民主党大阪府連と連合大阪の政策協議の連携強化

大阪府全体の課題及び近畿ブロックに関連する経済・産業に関わる内容について協議を行い、政策実現に向けた取り組みを強化していく。

(2) 大阪府議団、大阪市議団、堺市議団、地域議員団との連携強化

毎年、政策制度・予算要請を地域・地区協議会と連携しつつ各自自治体に対して実施している。要請内容は、各議員団と要請内容について意見交換の場を設定し共有化を図っているが、この取り組みをさらに強化していくためにも、議員団との政策協議を開催し地域課題の吸い上げを行い、連合・連合大阪の政策提言に反映するような取り組みを強化する。

(3) 経済団体との政策面を中心にした議論、提言の取り組み

関西経済連合会と連合大阪は「大阪労使会議」を開催している。今後、労働政策などを中心に、大阪エリアだけではなく、関西エリアも視野に入れた政策課題のテーマを設定して、大阪の労働・経済発展につながるような提言を策定し地方自治体や国に対しても提言出来るように取り組みを強化していく。

5. 男女平等・女性参画の推進強化にむけて

「労働組合における女性参画促進連合大阪第4次行動計画」を推進し、女性参画の重要性について理解を深め、取り組みを行う。

6. 政治活動の強化に向けて

(1) 第17回統一地方選挙・大阪市長選挙、大阪府知事選挙

具体的な取り組み方針などについては、連合本部や民主党大阪府連との連携と政治センター幹事会で事前に協議し、執行委員会などの機関会議で協議、決定していくこととする。前記については、第22回参議院まとめ・アンケート結果も参考にしつつ進める。

＜運動推進と組織運営について＞

1. 社会貢献基金(仮称)について

引き続き検討することとしたい。

2. 専門委員会の一部見直し

(1) 組織委員会について

従来、「組織拡大」「組織強化」の2部会運営としてきたが、それを改め、「組織拡大委員会」として運営する。

(2) 中小支援委員会

中小労組への支援のあり方を検討し、具体化を図っていく専門委員会として、「中小支援委員会」を設置する。

3. 予算執行の抜本的な見直し

第22年度の予算執行では「入るを計って、出るを制す」との会計の原則に立って、会費収入と本部交付金に見合う支出となるよう、予算執行の抜本的な見直しに着手する。